

高齢者と子どもの交流 —意識と実態にみる日本の特徴—

お茶の水女子大学基幹研究院 人間科学系教授 藤崎宏子

1. はじめに

家制度下の日本の家族は、親—子—孫・・・というタテの親族関係の連鎖を基盤としており、高齢者にとってそれは物心両面にわたる生活保障体として機能していた。しかし、戦後、高度経済成長期を経て、人口の流動化や家族の多様化がいつそう進むなかで、タテの世代間関係は、世帯構成などの実態面でも家族意識の面でも、影響力を減じてきた。また、国民皆保険・皆年金体制の成立、高齢者福祉政策の拡充により、高齢者自身の家族・親族関係に対する自立意識や自立可能性が高まり、かれらの世代間関係への期待は弱まっている。

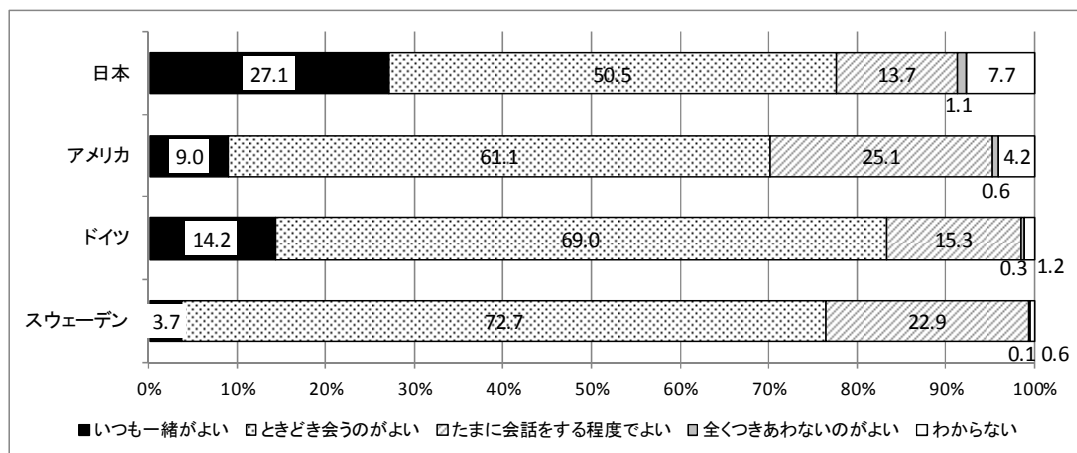
本章では、今回の国際比較調査において、日本の高齢者の子ども世代との交流を、意識面と実態面から捉えることができる二つの設問を取り上げ、時代変化と他国との異同に着目しながら考察する。

2. 老後における子どもや孫とのつきあい方

老後における子どもや孫とのつきあい方についてどう考えるかという質問(Q3)は、一般的な家族観を問うものだが、多くの調査対象者は自身の家族生活の現状や願望の水準で回答する傾向にある。まず、図表1により、今回の調査対象4か国の回答結果を確認しておこう。「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が、日本も含め、いずれの国でももっとも支持されている。ただしその比率は、スウェーデン 72.7%、ドイツ 69.0%、アメリカ 61.1%であるのに対し、日本は50.5%と半数にとどまった。日本では、「いつも一緒に生活できるのがよい」を支持する者が27.1%と、欧米3か国に比べて相対的に多かった。

図表1 老後における子どもや孫とのつきあい方（4か国比較）

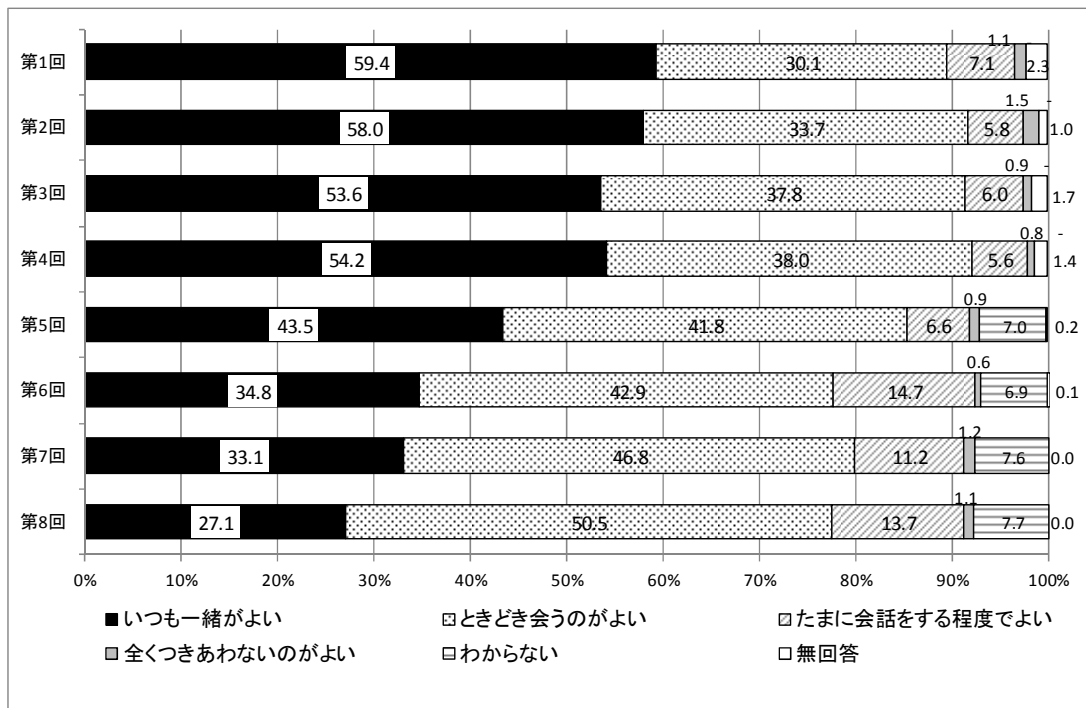
%



本設問は、1980年に行われた第1回調査から継続的に採用されてきた。そこで図表

2により、日本の回答傾向の35年間にわたる変化を確認しよう¹。第1回調査では約6割を占めた「いつも一緒に生活できるのがよい」は、第8回調査においてその割合を半分以下に落とす一方で、約3割にとどまっていた「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が、前述の通り5割を占めるに至っている。アメリカやドイツでは²、同期間における回答傾向に顕著な変化がみられないのに対し、日本では高齢者が考える子どもや孫とのつきあい方は大きく変化した。その背景には、日本においてこの間に生じた、三世帯世帯の減少、夫婦のみ世帯・単身世帯の増加という世帯構成の変化、そして高齢者自身の家族意識の変化の影響が推察できる。すなわち、高齢者にとって子どもや孫との関係は、今日でもなお重要であるものの、互いにより関係を保つために、一定の距離をおくことが望ましいという考え方が、しだいに浸透してきたことを物語っている。

図表2 調査年次別・老後における子どもや孫とのつきあい方（日本） %



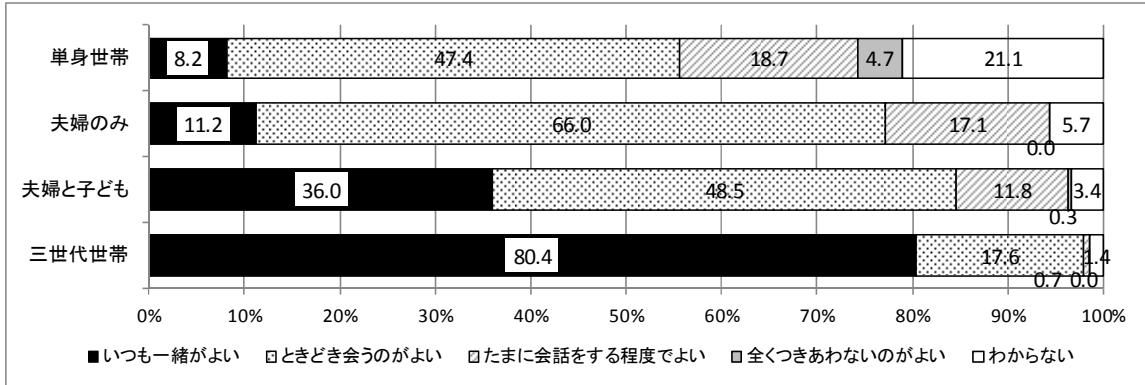
この設問は前述したとおり、高齢者の一般的な家族観・家族意識を問うものであり、子どもの有無や世帯構成のいかんにかかわらず回答してもらうことを想定している。しかし、図表3からもわかるように、回答者は自身の世帯構成と合致した子どもや孫とのつきあい方を支持する傾向がみられる。すなわち、単身世帯と夫婦のみ世帯は、「いつも一緒に生活できるのがよい」という意見を支持する割合が1割前後と、子どもと同居する他の2類型に比べてきわめて低い。とりわけ単身世帯は、「たまに会話を

¹ この設問は、第5回調査で、それまではなかった「わからない」という選択肢が加えられるとともに、若干のワーディングの修正がなされた。この内、選択肢の追加は全体の比率分布に若干の影響を与えており、経年比較を行う際に留意したい点である。

² アメリカは日本と同様に、第1～8回のデータがある。ドイツは、第3回以降は毎回調査対象国となっている。なおスウェーデンは、第5、7、8回の3回、調査対象国となっている。

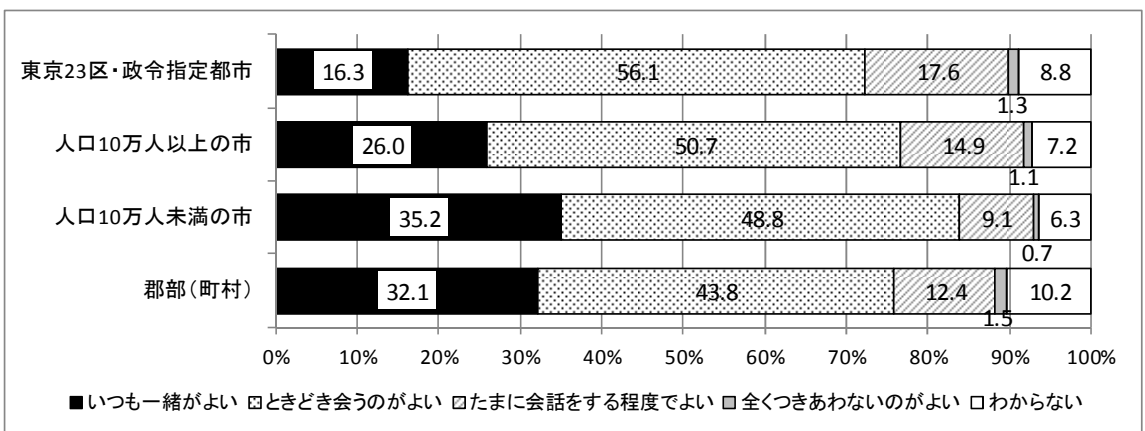
する程度でよい」「わからない」という回答も2割前後ある。一方で、三世帯世帯では、「いつも一緒に生活できるのがよい」を8割の人が支持しており、いずれの世帯類型でも、生活の現状に対応した意識傾向を示すことが確認できる。

図表3 世帯類型別・老後における子どもや孫とのつきあい方（日本）³ %



子どもや孫とのつきあいに対する考え方に影響しうるもう一つの要因として、地域差に注目しよう。図表4は、人口規模などにより4区分した地域類型別に回答結果を示したものである。「東京23区・政令指定都市」から「人口10万人未満の市」にかけては、人口規模が小さくなるにしたがって、「いつも一緒に生活できるのがよい」を支持する比率が高まる。しかし、もっとも人口規模が小さい町村部になると、「いつも一緒に生活できるのがよい」は人口10万人未満の市よりも少なく、「ときどき会って会話をするのがよい」は4類型中もっとも比率が低かった。第7回調査では、人口規模が小さくなるにしたがって子どもや孫と頻繁に交流することを支持する意見が多かったのに対し、今回は、町村部における過疎化や少子高齢化のさらなる進行が、高齢者の意識傾向に影響を及ぼしているのではないかと推察される。

図表4 地域類型別・老後における子どもや孫とのつきあい方（日本） %



³ 世帯類型は、他に「本人(夫婦)と親」「その他」があるが、少数のため、ここでは省略している。

3. 別居子との交流

別居子との交流頻度に関する設問 (Q2) は、第 2 回調査以降、毎回採用されてきた。ただし、第 5 回調査の際に、設問の仕方に大きな変更が加えられたため⁴、時系列の変化をたどることができるのは第 5 回以降に限られる⁵。以下の分析では、別居子がいる人に限定して、日本の特徴を中心に検討する。

図表 5 に示した、第 5 回調査以降の 4 か国の回答結果につき年次推移をみると、各国ともに調査年次間の変化は小さく、比較的安定した傾向を示している点が特徴的である。第 8 回の調査結果についてみると、日本では、「ほとんど毎日」20.3%、「週に 1 回以上」30.9%、計 51.2%の人が、少なくとも週 1 回以上別居子と交流している。同様に「ほとんど毎日」「週 1 回以上」の合計比率を他の 3 か国について求めると、アメリカ 78.6%、スウェーデン 78.1%と日本より 30 ポイント近く高く、ドイツに関しても 62.5%と 10 ポイント余り高かった。日本は他の 3 か国に比して別居子との交流が少なく、この傾向は過去 15 年にわたり大きな変化がみられない。

図表 5 調査年次別・別居子との交流頻度(4 か国の時系列比較) %

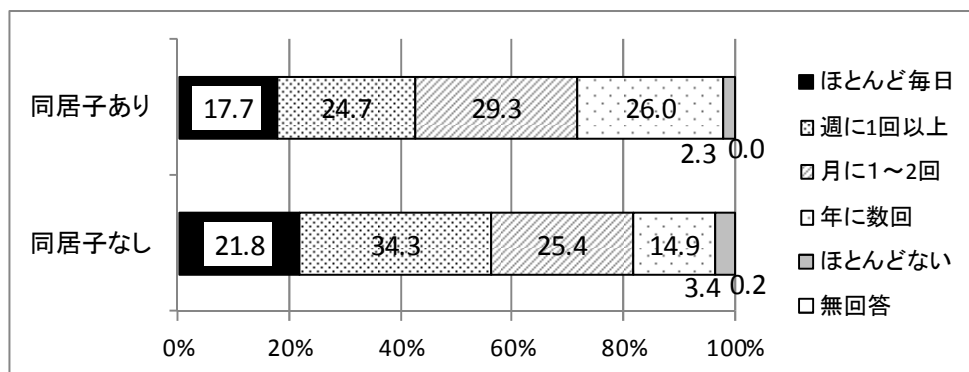
日本	ほとんど毎日	週に1回以上	月に1~2回	年に数回	ほとんどない	無回答
第5回	16.3	30.9	33.7	16.9	2.0	0.2
第6回	16.7	30.1	34.9	15.7	2.6	0.0
第7回	20.6	31.4	29.9	15.5	2.6	0.0
第8回	20.3	30.9	26.8	18.8	3.1	0.1
アメリカ						
第5回	36.3	45.4	11.4	4.1	2.4	0.5
第6回	41.1	39.4	12.5	5.0	1.7	0.2
第7回	46.3	35.1	11.2	4.6	2.8	0.0
第8回	42.9	35.7	13.7	5.6	2.1	0.1
ドイツ						
第5回	35.5	40.3	11.3	8.9	4.0	0.0
第6回	24.3	34.0	18.1	19.5	3.7	0.3
第7回	23.7	38.8	19.4	16.1	2.0	0.0
第8回	24.8	37.7	18.4	15.8	3.2	0.0
スウェーデン						
第5回	38.7	44.8	11.6	3.5	0.9	0.5
第7回	31.1	49.1	13.8	5.3	0.7	0.0
第8回	30.0	48.1	14.5	6.6	0.8	0.0

⁴ 第 4 回までは、「対面的な交流」に限定して、別居子が複数いる場合は、その全員をトータルした交流頻度をたずねていた。第 5 回以降は、対面での交流に加えて「電話等で連絡をとる」という場合も含めた交流頻度をたずねるようになった。また、複数の別居子がいる場合には、もっとも交流頻度の高い特定の一人に限定して答えてもらうという点でも、変更が生じている。

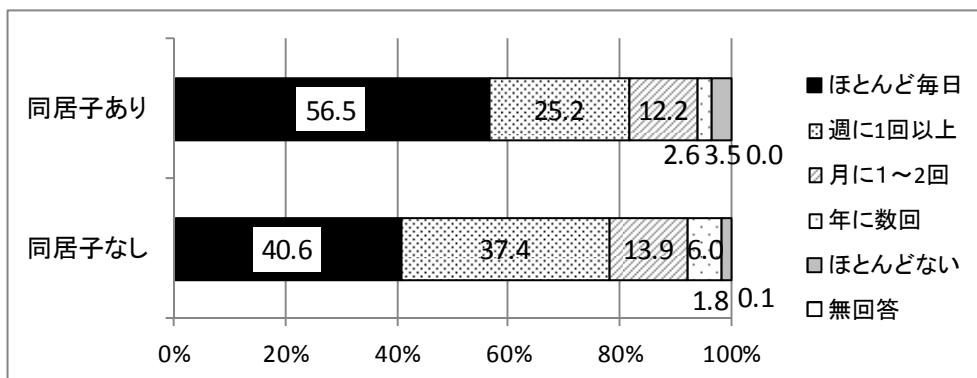
⁵ 第 5-7 回調査はまったく同じ質問文を用いているが、第 8 回では、質問文の最後に「養子の方も含めて下さい」という一文が加わった。このため、厳密に言えば、第 8 回の結果に若干の影響を及ぼしている。

次いで、別居子との交流頻度に影響を与えると予測される、同居する子どもの有無別に結果をみてみよう。ここでは、日本とアメリカに限定してその傾向性について考える⁶。図表 6 からわかるように、日本では、「同居子なし」の場合、「ほとんど毎日」21.8%、「週に 1 回以上」34.3%と、「同居子あり」の同比率、17.7%、24.7%に比べて若干交流頻度が高い傾向がみられるものの、その差は大きなものとはいえない。一方アメリカでは、「ほとんど毎日」「週に 1 回以上」の合計比率は、両カテゴリーとも 80%前後とほとんど差がなく、「ほとんど毎日」については、むしろ「同居子あり」のほうが 56.5%と、「同居子なし」の場合より 15 ポイント程度高くなっていた。いずれにしても、図表 4 で確認した、アメリカに比べ日本では別居子との交流が少ない傾向は、同居子の有無という条件別にみても変わらない。

図表 6 同居子の有無別・別居子との交流頻度（日本、アメリカ）
【日本】 %



【アメリカ】 %



⁶ 以下のカテゴリーの「同居子あり」は、「同居子・別居子ともにいる」、「同居子なし」は、「別居子のみがいる」ことを意味する。「同居子あり」の人数は、日本 300 人、アメリカ 115 人、ドイツ 62 人、スウェーデン 15 人であるため、日本以外で比較的まとまった人数がいるアメリカについてのみデータを提示した。

4. まとめ

本章では、日本の高齢者の世代間関係に関する意識と実態を、2つの設問の分析を通して検討した。時代変化については、家族意識に関するQ3の設問は1980年以降の35年間、別居子との交流を通してみる家族行動に関するQ2の設問は、2000年以降の15年間の変化をみることができる。

家族意識に関する分析では、欧米諸国が時代の推移にかかわらず安定した傾向を示すのに対し、日本では、「いつも一緒に生活できるのがよい」という意見が減少し、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」が半数を占めるまでに増加するという変化が確認できた。第2回を除き第7回調査までは調査対象国であった韓国では、日本以上に支持されていた「いつも一緒に生活できるのがよい」が激減し、近年では欧米諸国に類似する意識傾向を示すことが確認されている。相対的には類似した歴史と文化をもつ日本と韓国の家族意識の比較は、今後の重要な課題だと思われる。

家族行動に関する分析では、15年間と限られた期間ではあるが、日本も欧米諸国も大きな変化はみられなかった。日本の高齢者の別居子との交流は、欧米諸国に比べて密なものとはいえ、同居子の有無別に見てもこの傾向は変わらなかった。

日本の高齢者の子どもとの関係は、「同居子との濃密接触と、別居子との疎遠な交渉」(湯沢・岡堂, 1982)といわれているが、それは多数派の高齢者が子どもと同居していた時代の知見であった。前述したように、世帯構成や家族意識が大きく変わるなかで、高齢者と子ども世代の新たな関係性を構築していく必要がある。また、生涯未婚率の高まりを前提とすると、親—子—孫…という親族関係に限定されない、地域社会に広がりをもつ世代間関係の構築についても、今後模索していく必要があるだろう。

参考文献

湯沢雍彦・岡堂哲雄, 1982, 『家族と社会』(NHK 市民大学), 日本放送出版協会.